

女性の脆弱性とジェンダー

東日本大震災の被害の全貌が明らかになるのにはまだまだ時間を要するが、死者・行方不明者数の性別比は大変気になるところである。被災地域は高齢化や過疎化が進むところが多いことから、死者・行方不明者の中に占める高齢女性の割合の高さが予想される。しかし、そればかりではなく高齢者や幼児や障がい者といった弱者をケアする役割を担っている女性たちの犠牲者も多かったのではないだろうか。ジェンダーの視点からの検証作業はこれからである。

災害時において女性が被害や不利益を被りやすいという、このような女性の「脆弱性」やジェンダーの問題が取り上げられるようになった契機は、1995年の阪神・淡路大震災であった。日本ばかりではなく、その後の2004年のインド洋沖津波災害や、2005年のアメリカ南東部を襲ったハリケーンカトリーナにおいても同様の指摘がなされている。

阪神・淡路大震災において女性の方が男性よりも1,000人多く亡くなったことは、あまり語られることがなかった。しかしここにはその背景としての「女性と貧困」の問題が潜んでいる。長年働き続けても賃金が男性の半分であることから、少ない年金や生活保護を受けて、安い文化住宅で被災したひとり暮らしの高齢女性が多かったのである。同じことは老朽化した母子支援施設に暮らす母子家庭にも言い得る。震災後の女性の安易な解雇も少なくなかった。母子家庭や高齢者を抱えた女性や妊婦が解雇された。学校や保育所、高齢者ケア施設などが閉鎖される中、ケア役割に拘束された女性の職場復帰は遅れ、解雇に至らなくとも周囲からの批判の声に晒されたという。男性は会社が借り上げたホテルで単身赴任し、不便で慣れない避難所での高齢者・幼児のケアは女性に集中し、固定的な性別分業が強化されてしまった。そのストレスや不安はいかばかりであっただろうか。中には児童虐待に至るケースもあったという。家族愛だとか擬似家族の助け合いといった美談に偏りがちのマスメディアにはのらななかったが、実際にはドメスティック・バイオレンス(DV)の増加も見られた。たしかに家や職場を失った男性のストレスも相当のものであるが、暴力の被害者は平時と同様、圧倒的に女性であったという。

女性への暴力の増大

阪神・淡路大震災ではレイプの被害もあった。だが、警察はそれをデマであると否定し、またメディアも「レイプ伝説の捏造」と書きたてた(「被災地レイプ伝説の作られ方」『諸君』1996年7月号)。しかし「ウィメンズネット・こうべ」が1995年7月に開いた集会「私たちは性暴力を許さない」では、性的暴力の実態が明らかにされている。通勤・通学途中の女性たちがリュックサックをつかまれ、崩れたビルや解体現場に引きずりこまれ、複数犯に襲われたケースが多かったようだ。お風呂ツアーと称して、ワゴン車を用意し若い女性たちを山中に連れていったケースもあったという。ある保健師は、避難所で幼い子どもが体を触られたりするケースを報告している。これらは阪神・淡路だけのことではない。

北米の危機管理機関に高く評価されている、1989年10月の

カリフォルニア州ロマブリエタ地震と女性への暴力の影響に関する公式な調査報告(サンフランシスコのウィメンズ・クライシスサポートより)によれば、①地震後にレイプが300%に増加、②性虐待やレイプのサバイバーに過去のトラウマが蘇り、サポートを求める相談が増加、③DVによる保護命令の要請が地震直後から増加し続けた、という。こうした流れの中で、インド洋沖津波の後、2005年2月にニューヨークで開催された「北京+10」会議の決議「インド洋津波災害後の復興におけるジェンダー視点の統合」においては、被災地の性的暴力の問題が取り上げられるに至った。

今回の東日本大震災においても、国内外のメディアは、暴動に走ることなく秩序を守って冷静に行動する日本人被災者を称える報道が中心であり、性的暴力といった闇の部分に焦点をあてた報道はごく僅かに過ぎない。

NPO法人「全国女性シェルターネット」の近藤恵子共同代表は「内容は明かせないが、今回の震災でも避難所でレイプ被害などが起きている」と指摘し、「阪神や中越の震災では、被害者が訴えても『こんな時に何を言うのか。加害者も被災者だ』と逆に叱られ、闇に葬られた例は少なくない」という。女性支援情報を発信するウェブサイト「災害と女性情報ネットワーク」を運営するNPO法人「女性と子ども支援センター(ウィメンズネット・こうべ)」の正井礼子代表理事は「今回も避難所の運営を見直さなければ、深刻な被害が起こり得る」とし、単身女性などが安心して眠れる女性専用室の設置を求めている。さらに被災女性だけではなく、被災地へ赴く女性ボランティアへの注意喚起も重要となる。

内閣府男女共同参画局のHPには、「女性や子育てのニーズを踏まえた災害対応について(避難所等での生活に関する対応の依頼)」(3月16日・24日)に加えて、「女性被災者に対する相談窓口の設置及び周知並びに懸念される女性に対する暴力への対応について」(3月24日)がアップされ、また推進課には「暴力対策推進室」が設置された。ちょうど参画局は、2月8日より3月27日まで女性への暴力に関する電話相談窓口「パープルダイヤル」を開設していたが、「約6万件の電話が寄せられ、そのうち約2万3千件について相談対応を行いました」とのことである。それを受けて、4月10日からは民間の「全国女性シェルターネット」などが、東日本大震災で被災した女性を対象に、「パープル・ホットライン」を開設する。

[参考文献]

- ・『女たちの21世紀 [特集] 災害とジェンダー』アジア女性資料センター、No.42、2005年5月。特に、正井礼子「震災と女性」～阪神大震災から10年を振り返って～、岡本眞弓「新潟中越地震の経験を聞く 被災地から見える女性問題」、船橋邦子「北京+10」～災害と女性～私にとっての阪神大震災を振りかえって～を参照。
- ・ウィメンズネット・こうべ編『女たちが語る 阪神大震災』木馬書館、1996年。
- ・「避難所の女性守れ 10日からホットライン」『東京新聞』2011年4月7日夕刊。